

第60回
定時株主総会の招集に際しての
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

自 2025年3月1日

至 2026年2月28日

兵庫県西宮市鳴尾浜 1 丁目22番13
エスフーズ株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（本株主総会におきましては、書面交付請求をいただいていない株主様にも同書面を送付いたします。）には記載しておりません。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヒョウチク、株式会社デリフレッシュフーズ、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、株式会社フードリエ、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社北海道中央牧場、エス企画株式会社、株式会社PFC、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング、株式会社雄和

(2) 非連結子会社の名称等

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.

エスフーズ沖縄株式会社

株式会社兵庫食品科学研究所

株式会社パルクスフーズ熊本

南州食品株式会社

株式会社meat one

株式会社meet up

株式会社acro

連結の範囲から除いた理由

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.、エスフーズ沖縄株式会社、株式会社兵庫食品科学研究所、株式会社パルクスフーズ熊本、南州食品株式会社、株式会社meat one、株式会社meet up、株式会社acroは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオーの1社であります。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社（関東内外食品事業協同組合等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツーダイニング、株式会社雄和の決算日は11月30日、FREMONT BEEF COMPANY、AURORA PACKING COMPANY, INC.、株式会社PFC、株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミートの決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ、棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）	主として個別法
商品（その他）	主として個別法
製品（国産牛肉）	主として個別法
製品（その他）	主として移動平均法
仕掛品（肥育牛）	主として総平均法
仕掛品（その他の肉）	主として総平均法
原材料（国産牛肉）	主として個別法
原材料（その他の肉）	主として個別法
原材料（その他）	主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ、有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…2年～60年
機械装置及び運搬具…2年～22年
- ロ、無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ、リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- イ. 食肉等の製造・卸売事業 食肉等の製造・卸売事業においては食肉、食肉加工品等を加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。
- ロ. 食肉等の小売事業 食肉等の小売事業においては食肉、食肉加工品等を加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。
- ハ. 食肉等の外食事業 食肉等の外食事業においては焼肉レストラン及びステーキレストラン経営を行っております。外食事業については、サービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債もしくは、退職給付に係る資産として計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結計算書類への影響はありません。

II. 重要な会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

1. 仕掛品に含まれる子会社における肥育牛の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
肥育牛	2,242
通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1,640

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は主として収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。仕掛品の正味売却価額の算出方法については、見積売価から見積追加製造原価等、及び見積販売直接経費を控除した金額に、期末在庫数量を乗じて算出しております。

見積売価については、期末日付近の通常取引における実績売価等に基づき予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

預金	626百万円
投資有価証券	4,347百万円
建物及び構築物	3,802百万円
土地	2,913百万円
合計	11,690百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	137百万円
長期借入金	3,926百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	737百万円)
合計	4,064百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 67,444百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

株式会社北海道和牛マスター	900百万円
株式会社カーサ	30百万円
株式会社日高はなはなファーム	206百万円
株式会社豊頃中央農場	423百万円
株式会社十勝中央農場	419百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	630百万円
株式会社ドリームグラウンド	680百万円
株式会社サバイファーム	726百万円
株式会社くれないファーム	870百万円
金丸 一男他1社	89百万円
合計	4,975百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,896百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721		—		—	32,267,721

2. 自己株式に関する事項

自己株式	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,676		563		23,890	594,349

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

563株
23,890株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,424	45.00	2025年 2月28日	2025年 5月26日
2025年10月14日 取締役会	普通株式	1,647	52.00	2025年 8月31日	2025年 10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,647	利益剰余金	52.00	2026年 2月28日	2026年 5月25日

(注) 2026年5月22日開催の第60回定時株主総会において付議いたします。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注3）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,714	17,714	—
資産計	17,714	17,714	—
負債			
(1) 社債	150	148	△1
(2) 長期借入金	48,569	44,916	△3,653
負債計	48,719	45,064	△3,655
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	△13	△13	—
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	112	112	—
デリバティブ取引計	98	98	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」については、上記の金額に含んでおります。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものを除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価を含めて記載しております。予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約等の時価は、先物為替相場によっております。

(注3) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,656

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,756	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,673	—	—	—
合計	88,430	—	—	—

(注5) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,592	—	—	—	—	—
社債	100	50	—	—	—	—
長期借入金	8,215	8,481	9,644	6,457	6,176	9,595
合計	16,907	8,531	9,644	6,457	6,176	9,595

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	17,714	—	—	17,714
資産計	17,714	—	—	17,714

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	148	—	148
長期借入金	—	44,916	—	44,916
デリバティブ取引 通貨関連	—	98	—	98
負債計	—	45,163	—	45,163

(注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注) 2 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

VI. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	その他	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	436,641	24,851	9,959	860	472,312
外部顧客への売上高	436,641	24,851	9,959	860	472,312

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループにおいては契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,170円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 291円70銭 |

IX. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
工場	建物及び構築物	山口県	118
工場	機械装置及び運搬具	山口県	9
店舗	建物及び構築物	兵庫県他	80
店舗	建物及び構築物	埼玉県	40
店舗	建物及び構築物	富山県	18
工場	建物及び構築物	山口県	9
工場	機械装置及び運搬具	静岡県	0
	合計		277

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、予想しえない市況の変化に、当初予定していた計画の変更を要する資産グループ、及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失277百万円を特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物267百万円、機械装置及び運搬具10百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）

個別法

商品（その他）

個別法

製品（国産牛肉）

個別法

製品（その他）・仕掛品

移動平均法

原材料（国産牛肉）

個別法

原材料（その他の肉）

個別法

原材料（その他）

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………4年～50年
機械及び装置……………2年～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- イ. 食肉等の製造・卸売事業
- 食肉等の製造・卸売事業においては食肉、食肉加工品等を加工・販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引渡しした時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、計算書類への影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

預金	70百万円
建物	316百万円
土地	1,488百万円
投資有価証券	1,343百万円
関係会社株式	3,004百万円
合計	6,223百万円

上記に対応する債務

買掛金	137百万円
合計	137百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,736百万円

3. 偶発債務

保証債務

保証先	保証内容	保証金額
株式会社ヒョウチク	借入金等	2,713百万円
大阿蘇ハム株式会社	借入金	300百万円
株式会社東冷	借入金	200百万円
株式会社フードリエ	借入金	1,152百万円
株式会社大里食肉センター	借入金	380百万円
株式会社デリフレッシュフーズ	借入金	500百万円
コックフーズ株式会社	借入金	300百万円
エス企画株式会社	借入金	29,525百万円
株式会社日高食肉センター	借入金	1,157百万円
株式会社北海道中央牧場	借入金	1,000百万円
株式会社北海道和牛マスター	借入金	900百万円
合計		38,128百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,089百万円
短期金銭債務	7,283百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

23,529百万円

仕入高

73,452百万円

販売費及び一般管理費

812百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,637百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	617,676		563		23,890	594,349

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式制度としての無償取得及び

単元未満株式の買い取り

563株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

23,890株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	130百万円
賞与引当金	285百万円
棚卸評価減	96百万円
退職給付引当金	151百万円
役員退職慰労引当金	48百万円
投資有価証券評価損	113百万円
会員権評価損	15百万円
土地評価損	172百万円
減損損失	22百万円
資産除去債務	17百万円
譲渡損益調整損失額	275百万円
その他	228百万円
繰延税金資産小計	1,557百万円
評価性引当額	△25百万円
繰延税金資産合計	1,532百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	104百万円
その他有価証券評価差額金	1,778百万円
譲渡損益調整利益額	119百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	2,004百万円
繰延税金負債の純額	472百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) (その他の 関係会社)	丸紅株式会社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接15.3	—	製品・商 品の販売 及び仕入 等	商品の仕入	43,432	買掛金	4,813

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	株式会社 阿波どり	－ (注4)	－	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	113	買掛金	9
	株式会社 朝日屋	－ (注4)	－	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	90	買掛金	9
					製品・商品 の販売	22	売掛金	2
	株式会社 但馬どり	－ (注4)	－	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	128	買掛金	11
	株式会社 さぬき	－ (注2)	－	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	111	売掛金	18
	帝神志方ミート 株式会社	－ (注4)	－	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	114	買掛金	6
					製品・商品 の販売	777	売掛金	53
	株式会社 タカノ	－ (注4)	－	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	58	買掛金	－
					製品・商品 の販売	684	売掛金	4
	高野畜産 株式会社	－ (注4)	－	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	72	買掛金	0
委託加工					161	未払金	10	
製品・商品 の販売					46	売掛金	2	
株式会社 神戸ファインフーズ	－ (注4)	－	製品・商 品の販売	製品・商品 の販売	463	売掛金	72	
株式会社 神戸畜産	－ (注4)	－	製品・商 品の仕入	製品・商品 の仕入	548	買掛金	－	

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	株式会社 新生公司	— (注4)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の仕入	64	買掛金	5
					製品・商品 の販売	19	売掛金	0
	株式会社 サーブ	— (注3)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	246	売掛金	48
	株式会社 しおや海苔店	— (注4)	—	製品・商品 の販売	製品・商品 の販売	23	売掛金	1
	株式会社 田村精肉店	— (注2)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の販売	25	売掛金	—
					製品・商品 の仕入	224	買掛金	—
	株式会社 オーエスミート	— (注4)	—	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	56	買掛金	1
	株式会社 三田食肉公社	— (注4)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の販売	13	売掛金	—
					製品・商品 の仕入	231	買掛金	5
株式会社 牛肉商尾崎	— (注4)	—	製品・商品 の販売及び 仕入等	製品・商品 の販売	330	売掛金	32	
株式会社 PAC鹿児島	— (注4)	—	製品・商品 の仕入	製品・商品 の仕入	119	買掛金	8	
株式会社 真秀ロジスティクス	— (注4)	—	製品・商品 の物流	製品・商品 の物流	20	未払金	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (注2)当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (注3)当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (注4)当社役員かつ主要株主村上真之助の2親等以内の親族が、当該会社の議決権の100%を間接所有しております。
- (注5)価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エス企画 株式会社	所有割合 直接100.0	-	債務保証及 び貸付	借入金 の債務保証 (注1)	29,525	-	-
					グループ内 貸付	8,500	関係会社 短期 貸付金	8,500
					グループ内 返済	7,500		
	株式会社 ヒョウチク	所有割合 直接100.0	兼任1名	債務保証並 びに当社製 品・商品の 販売及び仕 入等	借入金等 の債務保証 (注1)	2,713	-	-
	株式会社 オーエムツ ネットワーク	所有割合 直接53.8	-	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	余剰資金の 受入	4,000	-	-
					預り金の私 戻し	4,000		
	エスファーム 株式会社	所有割合 直接100.0	-	資金の貸付	グループ内 貸付	1,900	関係会社 短期 貸付金	1,900
	株式会社 東冷	所有割合 間接100.0	兼任1名	当社製品・ 商品の保 管・物流等	賃貸収入	396	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社が銀行借入等に対し、連帯保証書を差入れて債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「[連結注記表] (収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,827円52銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	262円62銭